

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 崇司
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 須藤 恭成
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 須藤 恭成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	19,172,056	17,463,893	5,970,505	5,571,600	25,009,347
経常利益または経常損失( ) (千円)	235,091	51,178	66,617	60,989	235,427
四半期純利益または四半期(当 期)純損失( )(千円)	73,915	465,115	79,682	137,474	2,151,097
純資産額(千円)	-	-	5,964,384	3,136,218	3,743,472
総資産額(千円)	-	-	13,083,280	11,091,413	10,260,776
1株当たり純資産額(円)	-	-	675.36	355.15	423.89
1株当たり四半期純利益金額また は1株当たり四半期(当期)純損 失金額( )(円)	8.37	52.67	9.02	15.57	243.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.6	28.3	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	514,976	249,598	-	-	472,881
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	657,236	367,168	-	-	683,598
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,234	501,782	-	-	446,908
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,591,389	2,541,496	2,183,615
従業員数(人)	-	-	660	592	637

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期第3四半期連結会計期間及び第32期第3四半期連結累計(会計)期間並びに第31期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第31期第3四半期連結累計(会計)期間及び第31期連結会計年度において、ロイヤリティ収入及び自販機手数料収入は、「営業収入」として独立掲記しておりましたが、第32期第3四半期連結累計(会計)期間では「売上高」に含めて表示しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	592 (2,512)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員）であり、臨時従業員数（パートナー社員）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	565 (2,233)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員）であり、臨時従業員数（パートナー社員）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、レストラン関連事業を行っておりますので、生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
レストラン(千円)	5,254,801	-
フランチャイズ(千円)	316,799	-
合計(千円)	5,571,600	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の改善や経済対策の効果などを背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きがみられるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。

外食産業におきましては、お客様の節約志向や低価格志向が依然強く、加えて企業間の競争・競合の激化から経営環境が益々厳しくなっております。

このような状況の中で当社グループは、「もっとお客様に喜ばれるお店に変えよう」をテーマに人材育成や営業力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高55億7千1百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業損失7千3百万円（前年同四半期は営業損失1億1千4百万円）、経常損失6千万円（前年同四半期は経常損失6千6百万円）、四半期純損失1億3千7百万円（前年同四半期は四半期純損失7千9百万円）となりました。

##### (レストラン事業)

レストラン事業におきましては、客数減少に歯止めをかけるため、接客サービスレベルの向上に取り組むとともに、販売促進策の強化を図り価格帯や商品構成の見直しにより客単価の引き上げを行ってまいりました。

店舗展開につきましては、新規出店を控え、既存店の業績回復を優先し、改装等を推進いたしました。当第3四半期連結会計期間においては、新設店3店舗を出店し、不採算店等3店舗を退店したことにより、総店舗数は175店舗となりました。また、改装につきましては、「すしおんど」から「魚べい」への業態転換など、10店舗を実施いたしました。

この結果、レストラン事業の業績は、売上高52億5千4百万円、セグメント損失1億5千6百万円となりました。

##### (フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、派遣指導等を充実するとともに季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、中国南部に1店舗を出店し、台湾で1店舗を退店したことにより、総店舗数は49店舗となりました。

この結果、フランチャイズ事業の業績は、売上高3億2千9百万円、セグメント利益5千6百万円となりました。

##### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、第2四半期連結会計期間末に比べ6億3千2百万円増加し、110億9千1百万円となりました。負債合計は、第2四半期連結会計期間末に比べ8億3千万円増加し、79億5千5百万円となりました。純資産合計は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億9千7百万円減少し、31億3千6百万円となりました。この結果、1株当たり純資産額は22.35円減少し、355.15円となり、自己資本比率は3.6ポイント低下し、28.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ7千4百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には25億4千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億4千7百万円（前年同四半期は1億6百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失6千5百万円、たな卸資産の増加額1億7千2百万円による減少があった一方で、減価償却費1億3千8百万円、仕入債務の増加額3億3千3百万円による増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億8千7百万円（前年同四半期は3億1千7百万円）となりました。これは店舗の新設等による支出3億2千6百万円、差入保証金の回収5千7百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7千2百万円（前年同四半期は3億9千1百万円の使用）となりました。これは長期借入れ5億円を行った一方で、長期借入金の約定返済3億4千3百万円を行ったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

設備の新設、除却等の計画に記載した事項を除いては、設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等の完了

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第3四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	取得金額(千円)	完成年月
提出会社	レストラン	新設店舗3店	384,897	平成22年11月～12月
提出会社	レストラン	改装店舗10店	273,810	平成22年10月～11月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の新設等

前四半期連結会計期間末において計画中であった設備の新設等について、次のとおり変更しております。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加店舗数(店)
			総額(千円)	既支払額(千円)		
提出会社	レストラン	改装店舗	12,400	-	自己資金、借入金及びリース	-
GENKI SUSHI USA, INC.	レストラン	新設店舗	69,000	-	自己資金及び借入金	1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記計画には、当第3四半期連結会計期間中に新たに確定した設備の新設等が含まれております。

3. 当第3四半期連結会計期間において完了したものについては、上記計画から除いております。

月別出店計画

年月	平成23年1月	2月	3月	合計
店舗数(店)	-	-	1	1

重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,882,908	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	8,882	-	1,151,528	-	1,344,671

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,812,000	88,120	-
単元未満株式	普通株式 19,008	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,120	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	51,900	-	51,900	0.58
計	-	51,900	-	51,900	0.58

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,187	1,182	1,098	1,063	1,067	1,114	1,005	826	990
最低(円)	1,162	1,060	1,051	1,000	1,000	999	700	682	807

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,541,496	2,183,615
売掛金	172,877	103,725
商品及び製品	407,375	208,120
原材料及び貯蔵品	66,320	55,182
その他	955,528	1,154,574
貸倒引当金	2,568	2,715
流動資産合計	4,141,029	3,702,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,479,635	5,463,065
土地	769,624	769,624
その他	1,882,798	1,426,594
減価償却累計額	4,705,203	4,663,932
有形固定資産合計	3,426,854	2,995,351
無形固定資産	198,252	221,324
投資その他の資産		
差入保証金	2,519,873	2,559,793
その他	847,081	824,135
貸倒引当金	41,679	42,330
投資その他の資産合計	3,325,276	3,341,598
固定資産合計	6,950,383	6,558,274
資産合計	11,091,413	10,260,776

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,137,040	883,160
短期借入金	1,300,652	1,130,002
未払法人税等	33,000	55,000
賞与引当金	86,000	168,000
その他	1,328,523	1,383,545
流動負債合計	3,885,215	3,619,707
固定負債		
長期借入金	2,340,804	1,830,704
資産除去債務	340,756	-
その他	1,388,417	1,066,892
固定負債合計	4,069,978	2,897,596
負債合計	7,955,194	6,517,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	879,125	1,450,214
自己株式	70,167	69,615
株主資本合計	3,305,157	3,876,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383	40
為替換算調整勘定	168,555	133,366
評価・換算差額等合計	168,939	133,325
純資産合計	3,136,218	3,743,472
負債純資産合計	11,091,413	10,260,776

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,172,056	17,463,893
売上原価	7,595,275	6,998,301
売上総利益	11,576,780	10,465,592
営業収入	185,170	-
営業総利益	11,761,951	-
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,852,749	5,250,224
その他	5,745,410	5,153,217
販売費及び一般管理費合計	11,598,160	10,403,441
営業利益	163,790	62,150
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,377	742
仕入割引	68,305	84,462
受取賃貸料	36,229	37,048
その他	35,578	19,479
営業外収益合計	141,490	141,733
営業外費用		
支払利息	39,864	43,755
為替差損	29,265	88,145
その他	1,059	20,804
営業外費用合計	70,190	152,705
経常利益	235,091	51,178
特別利益		
固定資産売却益	3,000	2,771
貸倒引当金戻入額	8,205	797
受取補償金	14,070	-
賃貸借契約解約損戻入益	-	63,346
特別利益合計	25,275	66,915
特別損失		
固定資産除却損	7,864	9,569
減損損失	4,024	65,653
賃貸借契約解約損	38,420	25,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	294,345
特別損失合計	50,309	394,593
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	210,057	276,500
法人税、住民税及び事業税	68,689	78,082
法人税等調整額	67,452	110,532
法人税等合計	136,141	188,615
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	465,115
四半期純利益又は四半期純損失( )	73,915	465,115

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,970,505	5,571,600
売上原価	2,403,447	2,286,794
売上総利益	3,567,057	3,284,806
営業収入	61,656	-
営業総利益	3,628,714	-
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,059,313	1,781,502
その他	1,683,508	1,576,642
販売費及び一般管理費合計	3,742,821	3,358,144
営業損失( )	114,107	73,338
営業外収益		
受取利息及び配当金	403	129
為替差益	12,444	-
仕入割引	24,313	29,175
受取賃貸料	10,832	12,416
その他	13,256	9,370
営業外収益合計	61,250	51,091
営業外費用		
支払利息	13,253	15,316
為替差損	-	18,424
その他	506	5,001
営業外費用合計	13,760	38,742
経常損失( )	66,617	60,989
特別利益		
固定資産売却益	-	2,000
賃貸借契約解約損戻入益	-	867
特別利益合計	-	2,867
特別損失		
固定資産除却損	2,213	4,243
貸倒引当金繰入額	127	-
減損損失	4,024	-
賃貸借契約解約損	26,707	3,078
特別損失合計	33,072	7,322
税金等調整前四半期純損失( )	99,690	65,445
法人税、住民税及び事業税	25,368	30,970
法人税等調整額	5,361	41,058
法人税等合計	20,007	72,029
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	137,474
四半期純損失( )	79,682	137,474

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	210,057	276,500
減価償却費	405,339	396,021
減損損失	4,024	65,653
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,066	797
賞与引当金の増減額( は減少)	84,000	82,000
受取利息及び受取配当金	1,377	742
支払利息	39,864	43,755
固定資産除売却損益( は益)	4,864	6,797
賃貸借契約解約損	38,420	25,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	294,345
売上債権の増減額( は増加)	-	69,692
たな卸資産の増減額( は増加)	205,554	212,204
仕入債務の増減額( は減少)	331,574	262,082
その他	24,549	110,574
小計	710,596	341,169
利息及び配当金の受取額	1,428	775
利息の支払額	39,914	44,445
法人税等の支払額	157,134	47,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,976	249,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	682,384	418,092
有形固定資産の売却による収入	3,000	2,771
無形固定資産の取得による支出	1,280	4,517
差入保証金の差入による支出	139,955	138,763
差入保証金の回収による収入	173,828	213,189
その他	10,444	21,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	657,236	367,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	958,272	1,019,250
リース債務の返済による支出	39,628	72,442
配当金の支払額	105,981	105,973
その他	1,351	551
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,234	501,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,577	26,332
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	250,072	357,880
現金及び現金同等物の期首残高	2,841,461	2,183,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,591,389	2,541,496

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,473千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、303,134千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は335,250千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、ロイヤリティ収入及び自販機手数料収入(当第3四半期連結累計期間203,880千円)は、「営業収入」として独立掲記しておりましたが、「セグメント情報」を開示したことに伴い、当第3四半期連結累計期間では「売上高」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失( )」を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権の増減額(は増加)」(前第3四半期連結累計期間計上額56,413千円)は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「売掛金」(前第3四半期連結会計期間計上額122,290千円)は、資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間において、ロイヤリティ収入及び自販機手数料収入(当第3四半期連結会計期間61,562千円)は、「営業収入」として独立掲記しておりましたが、「セグメント情報」を開示したことに伴い、当第3四半期連結会計期間では「売上高」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失( )」を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,591,389千円	現金及び預金勘定 2,541,496千円
現金及び現金同等物 2,591,389	現金及び現金同等物 2,541,496

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,882,908株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 52,144株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,987	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	52,985	6	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは飲食事業のみを営んでおり、事業区分が単一セグメントのため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	744,077	744,077
連結売上高 (千円)	-	5,970,505
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5	12.5

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	2,240,629	2,240,629
連結売上高 (千円)	-	19,172,056
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7	11.7

(注) 1. その他の地域に属する国または地域は次のとおりであります。

その他の地域・・・米国、香港、台湾等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、レストラン関連事業を行っており、直営、フランチャイズのサービス形態別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、サービス形態別のセグメントから構成されており、「レストラン事業」及び「フランチャイズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、国内及び海外において回転寿司を中心とした直営レストランの店舗展開を行っております。「フランチャイズ事業」は、海外においてフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レストラン	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,644,463	819,429	17,463,893	-	17,463,893
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	54,400	54,400	54,400	-
計	16,644,463	873,830	17,518,294	54,400	17,463,893
セグメント利益または損失 ( )	164,801	186,702	21,901	40,249	62,150

(注) 1. セグメント利益または損失( )の調整額40,249千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益または損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レストラン	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,254,801	316,799	5,571,600	-	5,571,600
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	12,379	12,379	12,379	-
計	5,254,801	329,178	5,583,980	12,379	5,571,600
セグメント利益または損失 ( )	156,961	56,979	99,982	26,643	73,338

(注) 1. セグメント利益または損失( )の調整額26,643千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益または損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	355円15銭	1株当たり純資産額	423円89銭

2. 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8円37銭	1株当たり四半期純損失金額	52円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額( )		
四半期純利益または四半期純損失( )(千円)	73,915	465,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失( )(千円)	73,915	465,115
期中平均株式数(千株)	8,831	8,831

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	9円02銭	1株当たり四半期純損失金額	15円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )		
四半期純損失( )(千円)	79,682	137,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	79,682	137,474
期中平均株式数(千株)	8,831	8,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....52,985千円
  - (2) 1株当たりの金額.....6円00銭
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

元気寿司株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 道夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

元気寿司株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 道夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。  
追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。